



平成 22 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社豊田自動織機
代表者名 取締役社長 豊田 鐵 郎
(コード番号 6201 東証・名証・大証 第1部)
問合せ先 常務執行役員経理部長 小 河 俊 文
(TEL 0566-22-2511)

ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 30 日開催の当社取締役会におきまして、当社第 132 回定時株主総会で承認されました会社法第 236 条、第 238 条および第 239 条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新株予約権の行使に際しての払込価額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日である平成 22 年 8 月 2 日に決定する予定です。

記

1. 新株予約権を無償で発行する理由

当社の取締役、執行役員および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力の増大に資するため。

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 1,262,000 株

ただし、下記 3. により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ）株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

3. 新株予約権の総数

12,620 個

なお、各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は 100 株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

4. 新株予約権の割当を受ける者および割当数

割当を受ける者（人数）	一人当たりの割当数	割当数の合計
当社取締役（16名）	300～400個	5,500個
当社執行役員および従業員（146名）	20～200個	7,120個
合計（162名）	—	12,620個

なお、各割当を受ける者に対する割当数（以下「予定割当数」という。）の割当は、当該者が会社法第242条第2項の規定に従い、予定割当数以上の数の新株予約権の引受けの申込みを行うことを条件とし、また、当該者の申込みの数が予定割当数に満たない場合には、当該者に対する割当数は当該申込みの数とする。

5. 新株予約権と引換えに払込む金銭

本取締役会決議に基づく新株予約権については、金銭の払込みを要しないこととする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

- (2) 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普

通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

7. 新株予約権の割当日

平成 22 年 8 月 2 日

8. 新株予約権の行使期間

平成 24 年 8 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日まで

9. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1 年 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

10. 新株予約権の取得の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

11. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 (1) 記載の資本金等増加限度額から (1) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

13. 端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(ご参考)

- | | |
|-------------------------|------------------|
| (1) 定時株主総会付議のための取締役会決議日 | 平成 22 年 5 月 21 日 |
| (2) 定時株主総会の決議日 | 平成 22 年 6 月 23 日 |

以 上